

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校, 中学校, 特別支援学校55校において, 機械警備委託により, 学校施設の円滑な管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校													55	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校施設における火災, 侵入等の事故防止のため, 機械警備委託を採用した校舎管理を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : セコム株式会社) (委託等内容 : 機械警備委託を採用した校舎管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,794 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	13,794 千円	学校施設の機械警備委託
財源内訳	R2年度 支出済額 13,794 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	13,794 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,428	15,449	15,615	15,571			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,478	15,471	15,613	15,572			
	事業費(支出済額)	13,544	13,544	13,669	13,794			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.09	427,501	35.99	429,317	36.06	433,060	35.79	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	夜間等の侵入防止・設備の管理のための機械警備委託を実施し、学校施設の適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設の円滑な管理のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校等火災保険料										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校及び社会教育施設の建物及び動産を対象に、火災等の罹災時に対応するため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入し、適正な財産管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校及び社会教育施設										79	施設			
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	公益社団法人全国市有物件災害共済会への加入に伴う共済分担金の負担。 学校教育施設:59 社会教育施設:20 計 79施設															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,588 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	5,588 千円	学校等火災保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 5,588 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,588 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,146	6,245	6,435	6,477			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,171	6,256	6,434	6,477			
	事業費(支出済額)	5,204	5,292	5,462	5,588			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	889			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.38	427,501	14.55	429,317	14.86	433,060	14.89	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入することにより、市立小学校、中学校、特別支援学校及びその他教育施設79施設について、適正な財産管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設等の適正な財産管理のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	教育財産の火災保険に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	09	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	学校施設の整備及び管理を円滑に執行するための各種経費を支出する。							
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校, 教育文化センター, 学校施設課					57	箇所
根拠法令等	その他(要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条							
事業実施内容	1 防火管理者資格取得講習会受講料 15人 2 教育施設の整備及び管理に伴う事務経費 (1)ファクシミリ賃借料 (2)電話機賃借料 (3)樹木剪定処理手数料 (4)ごみ収集処分委託料 他							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)カナダ, J&T環境株(株)) (委託等内容: 産業廃棄物収集運搬, 資源物等収集運搬処分, 廃ランプ・廃乾電池処分) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 防火管理者資格取得講習会受講料) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 17,144 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	527 千円	消耗品費, 燃料費, 車輛修繕費
		役務費	1,850 千円	樹木剪定枝処理手数料
		委託料	10,588 千円	ごみ収集処分
		使用料及び賃借料 その他	4,024 千円 155 千円	ファクシミリ, 電話機リース 旅費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 17,144 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	17,144 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,077	15,453	16,519	19,142			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,127	15,475	16,517	19,143			
	事業費(支出済額)	14,193	13,548	14,573	17,144			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,999			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.61	427,501	35.99	429,317	38.14	433,060	43.99	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種経費の支出により、学校施設の整備及び財産管理が円滑に図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な学校施設の整備及び財産管理を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	有	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。							
対象	4. その他	市立小学校					35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入, 消火器の交換							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,865 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	6,865 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費 等
財源内訳	R2年度 支出済額 6,865 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,865 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,488	12,187	11,214	8,642			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,538	12,209	11,212	8,643			
	事業費(支出済額)	10,604	10,282	9,268	6,865			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.21	427,501	28.39	429,317	25.89	433,060	19.86	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工場及び出荷の停止により、契約済みとなっていた一部消耗機材の納品が次年度に繰り越しとなった。
(2) 課題解決のための今後の取組	早期発注及び納入期限の徹底により再発防止を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり、この執行により適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習教育活動を円滑に運営するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	292,262	需用費	292,262 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
	千円			
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	292,262	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金	1,801 千円	
		県支出金		
		その他 (売電+実費収入)	1,822 千円	
		一般財源	288,639 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	314,716	329,261	325,653	293,070			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	314,766	329,283	325,651	293,372			
	事業費(支出済額)	312,832	327,356	323,707	292,262			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,110			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	90	94	116	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	736.18	427,501	766.94	429,317	751.98	433,060	673.54	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	太陽光売電単価の減額に伴う減収。
(2) 課題解決のための今後の取組	太陽光売電契約における売電先の検討。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により、学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 225件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 42,115 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	42,115 千円	施設修繕費等
財源内訳	R2年度 支出済額 42,115 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	42,115 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	50,769	50,872	57,581	50,030			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	51,020	50,980	57,572	50,336			
	事業費(支出済額)	41,353	41,344	47,853	42,115			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,221			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,513			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	448	469	578	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-306			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-306			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	118.76	427,501	118.50	429,317	132.96	433,060	114.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い、年々、各校からの修繕依頼が増えており、教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには、優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため、予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが、児童の安全確保や教育環境の維持を優先して、適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより、児童の安全が確保されるとともに、教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童の安全対策や教育環境の維持を図るため、引き続き優先順位を考慮しながら、維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目		002	説明	04	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	小学校35校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。									
対象	4. その他	市立小学校						35 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条								
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,761 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	7,761 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R2年度 支出済額 7,761 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,761 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,128	7,275	7,774	8,650			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,153	7,286	7,773	8,650			
	事業費(支出済額)	6,186	6,322	6,801	7,761			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	889			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.67	427,501	16.95	429,317	17.95	433,060	19.88	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより、円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	清掃業務委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実を図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 33,498 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	33,498 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
財源内訳	R2年度 支出済額 33,498 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	33,498 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,065	33,780	35,415	35,275			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,115	33,802	35,413	35,276			
	事業費(支出済額)	31,181	31,875	33,469	33,498			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.34	427,501	78.68	429,317	81.78	433,060	81.07	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより、学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、暖房機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, ジャパンエレベーターサービス(株), (株)河本総合防災 他) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 53,307 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	53,307 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備他)
財源内訳	R2年度 支出済額 53,307 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	53,307 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	50,219	53,057	55,783	56,861			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,320	53,100	55,780	56,862			
	事業費(支出済額)	46,453	49,245	51,893	53,307			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,555			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,339			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	117.47	427,501	123.58	429,317	128.81	433,060	130.68	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより、学校の各種設備の適正管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校の各種設備の適正管理のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	土地建物等借料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校										3 校				
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 1. 明治小学校 2. 片瀬小学校 3. 御所見小学校															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 27,260 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	27,260 千円	学校用地賃借料(明治小, 片瀬小, 御所見小)
財源内訳	R2年度 支出済額 27,260 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		27,260 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,887	30,119	28,904	29,037			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,962	30,151	29,204	29,038			
	事業費(支出済額)	28,062	27,260	27,260	27,260			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	-300	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-75	-32	-300	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.25	427,501	70.16	429,317	66.74	433,060	66.73	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し、適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	各小学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(塗料, ボンド等) 45件 壁面緑化修繕 2件 手数料(樹木剪定, 蜂の巣駆除, トイレ臭気除去, 排水管洗浄, 草刈作業等) 125件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 土, 木材等) 33件															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,490 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,006 千円	消耗品費, 壁面緑化修繕費
		役務費	15,393 千円	手数料
		使用料及び賃借料	698 千円	モップ賃借料
		原材料費	1,393 千円	維持補修用原材料
財源内訳	R2年度 支出済額 19,490 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,490 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,831	22,112	21,501	21,186			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,906	22,144	21,499	21,489			
	事業費(支出済額)	18,006	19,253	18,584	19,490			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	1,999			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	134	141	173	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-303			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-303			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.73	427,501	51.51	429,317	49.65	433,060	48.69	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により、教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教材器具等備品購入費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための備品購入費を支出する。							
対象	4. その他	市立小学校					35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
事業実施内容	適正な管理運営を図るため、備品購入(耐火保管庫)を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 528 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		備品購入費	528 千円	小学校備品(耐火保管庫)
財源内訳	R2年度 支出済額 528 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	528 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	1,719			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	1,417			
	事業費(支出済額)				528			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	889			
	①常時勤務職員等の給与等				835			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				302			
	③不納欠損額				0			
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	3.95	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	備品の購入により、学習指導の充実及び円滑な学校運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事に係る手数料 2 空調設備設置工事に係る設計委託 3 空調設備の賃借 4 環境整備工事(外壁等改修工事)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 夏目建築事務所, ㈱画設計) (委託等内容 : 空調設備更新及び新設工事設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 135,063 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	3,176 千円	手数料
		委託料	15,886 千円	空調設備設置設計委託
		使用料及び賃借料	103,271 千円	空調設備賃借
		工事請負費	12,730 千円	外壁等改修
財源内訳	R2年度 支出済額 135,063 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,235 千円	
		県支出金		
		その他 (起債)	11,700 千円	
一般財源	118,128 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,511	135,693	314,354	133,837			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,261	134,219	314,347	135,952			
	事業費(支出済額)	15,361	126,510	306,572	135,063			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	7,709	7,775	889			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	7,334	7,313	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	375	462	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-750	1,474	7	-2,115			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-750	1,474	7	-2,115			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.96	427,501	316.07	429,317	725.89	433,060	307.59	435,121

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校	目標	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
			実績	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安心や安全の確保に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		500,314.29		3,876,942.86		8,981,542.86		3,823,914.29			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、予算の確保及び工事の実施が難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、補助事業の活用を図りながら、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)(繰越分)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	小学校35校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。				
対象	4. その他	市立小学校			35 校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			
事業実施内容	1 環境整備工事に係る修繕 2 環境整備工事に係る手数料 3 環境整備工事(トイレ改修, 空調設備更新設置, 外壁等改修)の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 839,042 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,435 千円	施設修繕費, 印刷製本費
		工事請負費	835,908 千円	トイレ改修, 空調設備更新設置, 外壁等改修工事
財源内訳	R2年度 支出済額 839,042 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	160,083 千円	
		その他(起債)	636,700 千円	
一般財源	42,259 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.70 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	847,377
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	845,265
	事業費(支出済額)				839,042
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	6,223
	①常時勤務職員等の給与等				5,844
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				379
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	2,112
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				2,112	
③不納欠損額				0	
④その他()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		0.00 427,501	0.00 429,317	0.00 433,060	1947.45 435,121

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校	目標	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
	実績		実績	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安心や安全の確保に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			0.00		0.00		0.00		24,210,771.43		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、予算の確保及び工事の実施が難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、補助事業の活用を図りながら、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名 児童の安全安心が確保された学校数	目標	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
		実績	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安全や安心の確保に寄与した。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		34,024,114.29	35,460,371.43	33,244,657.14	32,551,600.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、予算の確保及び工事の実施が難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、補助事業の活用を図りながら、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。								
対象	4. その他	市立中学校					19 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条							
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)
	<input type="checkbox"/> その他	(:)

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,335 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	2,335 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,677	8,301	7,851	4,112			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,727	8,323	7,849	4,113			
	事業費(支出済額)	6,793	6,396	5,905	2,335			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.30	427,501	19.34	429,317	18.13	433,060	9.45	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工場及び出荷の停止により、契約済みとなっていた一部消耗機材の納品が次年度に繰り越しとなった。
(2) 課題解決のための今後の取組	早期発注及び納入期限の徹底により再発防止を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり、この執行により適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習教育活動を円滑に運営するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目		002	説明	02	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。									
対象	4. その他	市立中学校						19 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条								
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 113,382 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	113,382 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
財源内訳	R2年度 支出済額 113,382 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,011 千円	
		県支出金		
		その他 (売電収入)	610 千円	
一般財源	109,761 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	132,783	140,820	133,541	114,190			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	132,833	140,842	133,539	114,492			
	事業費(支出済額)	130,899	138,915	131,595	113,382			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,110			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	90	94	116	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	310.60	427,501	328.01	429,317	308.37	433,060	262.43	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	太陽光売電単価の減額に伴う減収。
(2) 課題解決のための今後の取組	太陽光売電契約における売電先もしくは活用の検討。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により、学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 120件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,423 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	31,423 千円	施設修繕費等
財源内訳	R2年度 支出済額 31,423 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		31,423 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,419	37,536	38,893	39,338			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,670	37,644	38,884	39,644			
	事業費(支出済額)	28,003	28,008	29,165	31,423			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,221			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,513			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	448	469	578	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-306			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-306				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	87.53	427,501	87.43	429,317	89.81	433,060	90.41	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い、年々、各校からの修繕依頼が増えており、教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには、優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため、予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが、生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して、適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより、生徒の安全が確保されるとともに、教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生徒の安全対策や教育環境の維持を図るため、引き続き順位付けを行いながら、維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,544 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	3,544 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R2年度 支出済額 3,544 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		3,544 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,965	3,964	4,131	4,433			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,990	3,975	4,130	4,433			
	事業費(支出済額)	3,023	3,011	3,158	3,544			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	889			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.27	427,501	9.23	429,317	9.54	433,060	10.19	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより、円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	清掃業務委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実を図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16,908 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	16,908 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
財源内訳	R2年度 支出済額 16,908 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	16,908 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,741	17,968	18,742	18,685			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,791	17,990	18,740	18,686			
	事業費(支出済額)	15,857	16,063	16,796	16,908			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,778			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.50	427,501	41.85	429,317	43.28	433,060	42.94	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより、学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, ジャパンエレベーターサービス(株), (株)河本総合防災 他) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 35,344 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	35,344 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備他)
財源内訳	R2年度 支出済額 35,344 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	35,344 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,886	34,920	36,968	38,898			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,987	34,963	36,965	38,899			
	事業費(支出済額)	32,120	31,108	33,078	35,344			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,555			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,339			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	83.94	427,501	81.34	429,317	85.36	433,060	89.40	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより、学校環境衛生の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	土地建物等借料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校										1 校				
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 第一中学校															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,708 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	3,708 千円	学校用地賃借料(第一中)
財源内訳	R2年度 支出済額 3,708 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		3,708 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,490	6,539	4,064	4,597			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,565	6,571	4,666	4,597			
	事業費(支出済額)	3,665	3,680	3,694	3,708			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	972	889			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	-602	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	-602	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.18	427,501	15.23	429,317	9.38	433,060	10.56	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し、適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	各中学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(サニクロン, 防砂ネット等) 22件 手数料(樹木剪定, カラスの巣撤去, トイレ臭気除去, 排水管詰まり除去, 放送設備点検等) 73件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 床材等) 16件															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,505 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,188 千円	消耗品費, 壁面緑化修繕費
		役務費	9,673 千円	手数料
		使用料及び賃借料	627 千円	モップ賃借料
		原材料費	1,017 千円	維持補修用原材料
財源内訳	R2年度 支出済額 12,505 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	12,505 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	14,644	15,205	15,038	14,201			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,719	15,237	15,036	14,504			
	事業費(支出済額)	11,819	12,346	12,121	12,505			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	1,999			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	134	141	173	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-303			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-303			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	34.25	427,501	35.42	429,317	34.72	433,060	32.64

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により、教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教材器具等備品購入費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目		002	説明	11	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための備品購入費を支出する。								
対象	4. その他	市立中学校					19 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条							
事業実施内容	適正な管理運営を図るため、備品購入(サッカーゴール)を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 592 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		備品購入費	592 千円	中学校備品(サッカーゴール)
財源内訳	R2年度 支出済額 592 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	592 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	1,783			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	1,481			
	事業費(支出済額)				592			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	889			
	①常時勤務職員等の給与等				835			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				302			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	4.10	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	備品の購入により、学習指導の充実及び円滑な学校運営が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	適正な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事に係る手数料 2 空調設備設置工事に係る設計委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : いわた環境計画株式会社, 夏目建築事務所) (委託等内容 : 空調設備設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,644 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	1,576 千円	手数料
		委託料	9,068 千円	空調設備設置設計委託
財源内訳	R2年度 支出済額 10,644 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,087 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,557 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	133,010	6,662	134,290	11,231			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	132,723	6,684	134,288	11,533			
	事業費(支出済額)	130,789	4,757	132,344	10,644			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	889			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	287	-22	2	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	287	-22	2	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	311.13	427,501	15.52	429,317	310.10	433,060	25.81	435,121

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
			実績	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,000,526.32		350,631.58		7,067,894.74		591,105.26			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備にかかる役務等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の整備及び向上を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)(繰越分)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	2年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。 令和元年度2月補正予算で承認された、建具等改修工事、空調設備更新及び設置工事について、全額翌年度に明許繰越し、施工実施した。				
対象	4. その他	市立中学校			3校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			
事業実施内容	1 環境整備工事に係る修繕 2 環境整備工事に係る印刷製本費 3 環境整備工事(建具等改修工事、空調設備更新及び設置工事)の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 215,437千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	448千円	施設修繕費, 印刷製本費
		役務費	489千円	手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 215,437千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	46,919千円	
		県支出金		
その他(起債)	166,900千円			
一般財源	1,618千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人
合計	0.70人
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			254,492	223,168
	(1)現金を伴う支出(千円)			254,490	221,660
	事業費(支出済額)			252,546	215,437
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)			1,944	6,223
	①常時勤務職員等の給与等			1,828	5,844
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			116	379
	(2)現金を伴わない支出(千円)			2	1,508
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			2	1,508
	③不納欠損額			0	0
④その他()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				587.66	433,060
				512.89	435,121

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標		3	単位校	2	単位校
			実績		3	単位校	2	単位校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	84,830,666.67	111,584,000.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和元年度から令和2年度に全額明許繰越した建具等改修工事、空調設備更新及び設置工事について、計画通り年度内に完了した。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債計画実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校施設の各種整備工事等を行う。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 149件) 2 各種設備等調査, 樹木剪定, 清掃等作業手数料の執行(8件) 3 仮設校舎の賃借(2校), 校内放送設備の賃借(7校)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 56,807 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	34,191 千円	施設修繕費
		役務費	2,665 千円	手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 56,807 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	56,807 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	778,961	741,752	801,058	735,525
	(1)現金を伴う支出 (千円)	140,680	110,142	169,414	93,349
	事業費(支出済額)	91,840	65,409	128,674	56,807
	償還金利息	45,940	41,842	37,825	34,764
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	1,778
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	1,670
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	134	141	173	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	638,281	631,610	631,644	642,176
	①減価償却費	639,031	631,642	631,642	642,479
②退職給与引当金繰入額	-750	-32	2	-303	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		1822.13	427,501	1727.75	429,317
				1849.76	433,060
				1690.39	435,121

成果実績	指標名	生徒の安全安心が確保された学校数	目標	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
			実績	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安全や安心の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		40,997,947.37		39,039,578.95		42,160,947.37		38,711,842.11			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画に沿った工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、補助事業の活用を図りながら、生徒の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。							
対象	4. その他	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 143 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	143 千円	普通教室等物品購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 143 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	143 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,080	1,097	1,114	1,032			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,105	1,108	1,113	1,032			
	事業費(支出済額)	138	144	141	143			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	889			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.53	427,501	2.56	429,317	2.57	433,060	2.37	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり、この執行により適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習教育活動を円滑に運営するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目		002	説明	02	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。								
対象	4. その他	市立特別支援学校						1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条							
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16,730 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	16,730 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
財源内訳	R2年度 支出済額 16,730 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (売電収入)	1 千円	
一般財源	16,729 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,236	16,917	16,649	17,840			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,261	16,928	16,648	17,840			
	事業費(支出済額)	14,294	15,964	15,676	16,730			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,110			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.64	427,501	39.40	429,317	38.45	433,060	41.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により、学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目		002	説明	03	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	白浜養護学校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。							
対象	4. その他	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 衛生, 機械等 11件)							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,742 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,742 千円	施設修繕費等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,742 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,742 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,524	4,564	4,722	3,438			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,599	4,596	4,720	3,741			
	事業費(支出済額)	1,699	1,705	1,805	1,742			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	1,999			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	1,670			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	134	141	173	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-303			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-303			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.58	427,501	10.63	429,317	10.90	433,060	7.90	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	設備の経年劣化及び児童生徒数の増加に伴い、修繕依頼が増えており、教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには、優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため、予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	設備の経年劣化が進んでおり、また児童生徒が増加している状況があるが、児童・生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して、適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより、児童・生徒の安全が確保されるとともに、教育環境の向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	児童生徒の安全対策や教育環境の維持を図るため、引き続き順位付けを行いながら、維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目		002	説明	04	課等の長	西山勝弘

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	白浜養護学校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。								
対象	4. その他	市立特別支援学校						1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条							
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施							
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理 (:)							
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金 (:)							
	<input type="checkbox"/>	その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 211 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	211 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R2年度 支出済額 211 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	211 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	1,102	1,116	1,145	1,100
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,127	1,127	1,144	1,100
	事業費(支出済額)	160	163	172	211
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	889
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	835
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	45	47	58	54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.58	2.60	2.64	2.53	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより、円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別支援学校の円滑な管理運営を維持するため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立特別支援学校										1	校			
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費 手数料(プール清掃, 図面作成, 簡易専用水道検査等) 6件 清掃業務委託(便所清掃, 室内清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) 4件 保守点検委託(自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守等) 14件 学校モップ賃借料															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 清掃((有)工匠, 相模美装(株)他), 保守点検((株)サイオー他)) (委託等内容 : 清掃業務委託, 保守点検委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,608 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	452 千円	手数料
		委託料	8,136 千円	清掃(便所, 窓ガラス他), 保守点検(消防用設備, エレベーター他)
		使用料及び賃借料	20 千円	モップ賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 8,608 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,608 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,894	10,273	10,760	9,416			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,944	10,295	10,758	9,718			
	事業費(支出済額)	8,010	8,368	8,814	8,608			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,110			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	835			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	90	94	116	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.14	427,501	23.93	429,317	24.85	433,060	21.64	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により、教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別支援学校の施設整備のため各種修繕等を行う。															
対象	4. その他	市立特別支援学校										1	校			
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気設備, 機械設備等 6件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,598 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,598 千円	施設修繕費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,598 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,598 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	62,990	59,322	59,435	64,128			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,922	3,217	3,306	7,097			
	事業費(支出済額)	3,905	1,217	1,298	2,598			
	償還金利息	83	73	64	54			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	4,445			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	4,174			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	57,068	56,105	56,129	57,031			
	①減価償却費	57,118	56,127	56,127	56,126			
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	905				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	147.34	427,501	138.18	429,317	137.24	433,060	147.38	435,121

成果実績	指標名	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	目標	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校
	実績		実績	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童、生徒の安全や安心の確保に寄与した。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			62,990,000.00	59,322,000.00	59,435,000.00	64,128,000.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画に沿った工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種修繕等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、補助事業の活用を図りながら、児童生徒の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------